

資料編

財務諸表等

貸借対照表

(単位:百万円)

	平成16年 3月31日	平成17年 3月31日
【資産の部】		
現金預け金	65,375	63,888
現金	41,521	47,946
預け金	23,854	15,941
コールローン	120,000	109,000
買入金銭債権	116	16,939
商品有価証券	1,223	1,464
商品国債	224	419
商品地方債	-	45
その他の商品有価証券	999	999
有価証券	314,189	416,230
国債	130,739	175,820
地方債	10,128	14,569
社債	129,654	133,919
株式	26,197	33,039
その他の証券	17,470	58,882
貸出金	1,408,680	1,342,756
割引手形	16,917	14,571
手形貸付	136,163	114,455
証書貸付	1,078,073	1,039,192
当座貸越	177,525	174,536
外国為替	1,791	2,373
外国他店預け	694	994
買入外国為替	385	567
取立外国為替	710	810
その他資産	11,646	10,241
前払費用	44	44
未収収益	1,766	2,274
金融派生商品	530	722
繰延ヘッジ損失	445	184
その他の資産	8,858	7,014
動産不動産	22,471	21,993
土地建物動産	18,659	18,678
建設仮払金	326	30
保証金権利金	3,485	3,285
繰延税金資産	31,189	27,255
支払承諾見返	49,323	46,815
貸倒引当金	28,150	17,756
資産の部合計	1,997,855	2,041,203

(単位:百万円)

	平成16年 3月31日	平成17年 3月31日
【負債の部】		
預金	1,801,066	1,843,051
当座預金	72,760	77,283
普通預金	792,613	829,785
貯蓄預金	33,248	31,306
通知預金	11,022	4,661
定期預金	875,577	882,399
定期積金	1,130	490
その他の預金	14,714	17,125
譲渡性預金	18,000	12,230
コールマネー	105	-
借入金	18,600	18,600
借入金	18,600	18,600
外国為替	8	72
外国他店預り	0	37
売渡外国為替	7	34
未払外国為替	0	0
その他負債	9,225	11,949
未払法人税等	42	304
未払費用	1,344	1,314
前受収益	1,282	1,251
給付補てん備金	1	1
金融派生商品	546	899
その他の負債	6,007	8,179
退職給付引当金	4,421	4,298
支払承諾	49,323	46,815
負債の部合計	1,900,751	1,937,018
【資本の部】		
資本金	57,941	57,941
資本剰余金	32,792	32,792
資本準備金	32,792	32,792
利益剰余金	6,421	9,426
利益準備金	736	1,020
当期末処分利益	5,685	8,406
その他有価証券評価差額金	44	4,032
自己株式	7	10
資本の部合計	97,104	104,184
負債及び資本の部合計	1,997,855	2,041,203

損益計算書

(単位:百万円)

	平成16年 3月期	平成17年 3月期
経常収益	48,322	48,172
資金運用収益	34,016	33,336
貸出金利息	31,274	29,207
有価証券利息配当金	2,562	3,714
コールローン利息	32	24
買入手形利息	0	0
預け金利息	0	143
その他の受入利息	146	247
役務取引等収益	6,129	6,714
受入為替手数料	2,326	2,241
その他の役務収益	3,803	4,472
その他業務収益	2,909	5,545
外国為替売買益	234	186
商品有価証券売買益	4	10
国債等債券売却益	2,266	99
国債等債券償還益	9	13
金融派生商品収益	394	603
その他の業務収益	0	4,632
その他経常収益	5,266	2,576
株式等売却益	4,354	393
その他の経常収益	912	2,183
経常費用	46,747	44,352
資金調達費用	1,810	1,553
預金利息	1,101	827
譲渡性預金利息	1	3
コールマネー利息	0	0
債券貸借取引支払利息	1	—
借入金利息	420	438
金利スワップ支払利息	260	259
その他の支払利息	25	23

(単位:百万円)

	平成16年 3月期	平成17年 3月期
役務取引等費用	3,097	3,239
支払為替手数料	509	442
その他の役務費用	2,588	2,796
その他業務費用	514	619
国債等債券売却損	511	143
国債等債券償還損	3	47
その他の業務費用	—	428
営業経費	24,385	24,822
その他経常費用	16,939	14,118
貸倒引当金繰入額	7,259	4,759
貸出金償却	6,559	8,961
株式等売却損	22	1
株式等償却	1,899	54
その他の経常費用	1,198	340
経常利益	1,574	3,820
特別利益	2,576	2,535
償却債権取立益	1,281	2,535
その他の特別利益	1,294	—
特別損失	47	676
動産不動産処分損	47	237
ソフトウェア処分損	—	439
税引前当期純利益	4,102	5,679
法人税、住民税及び事業税	45	50
法人税等調整額	1,817	1,204
当期純利益	2,239	4,424
前期繰越利益	3,445	3,981
当期末処分利益	5,685	8,406

利益処分計算書

(単位:百万円)

	平成16年3月期 (株主総会承認日 平成16年6月29日)	平成17年3月期 (株主総会承認日 平成17年6月29日)
当期末処分利益	5,685	8,406
計	5,685	8,406
利益処分額	1,703	1,703
利益準備金	284	284
第一回第一種優先株式配当金	(1株につき100円) 125	(1株につき100円) 125
第二回第二種優先株式配当金	(1株につき104円) 520	(1株につき104円) 520
第三回第三種優先株式配当金	(1株につき45円15銭) 774	(1株につき45円15銭) 774
次期繰越利益	3,981	6,703

重要な会計方針(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

- 商品有価証券の評価基準及び評価方法**
商品有価証券の評価は、時価法(売却原価は移動平均法により算定)により行っております。
- 有価証券の評価基準及び評価方法**
有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、子会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券のうち時価のあるものについては、決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)、時価のないものについては、移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。
なお、その他有価証券の評価差額については、全部資本直入法により処理しております。
- デリバティブ取引の評価基準及び評価方法**
デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。
- 固定資産の減価償却の方法**
 - 不動産
 - 不動産は、定率法(ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物(建物附属設備を除く。))については定額法を採用しております。
なお、主な耐用年数は次のとおりであります。
建物 17年～50年
動産 3年～20年
 - ソフトウェア
自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間(5年)に基づく定額法により償却しております。
- 外貨建て資産及び負債の本邦通貨への換算基準**
外貨建て資産・負債は、決算日の為替相場による円換算額を付しております。
- 引当金の計上基準**
 - 貸倒引当金
貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。
破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下「破綻先」といふ。))に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下「実質破綻先」といふ。))に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認められる額を計上しております。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。
すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は109,400百万円であります。

(2)退職給付引当金
退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。
過去勤務債務: その発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(5年)による定額法により損益処理
数理計算上の差異: 各発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年及び13年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生年の翌事業年度から費用処理。
なお、会計基準変更時差(4,863百万円)については、15年による按分額を費用処理しております。

7. **リース取引の処理方法**
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。

8. **ヘッジ会計の方法**
(イ)金利リスクヘッジ
当事業年度末の貸借対照表に計上している繰延ヘッジ損失のうち、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第15号)を適用して実施しておりました多数の貸出金・預金等から生じる金利リスクをデリバティブ取引を用いて総体で管理する従来の「マクロヘッジ」に基づく繰延ヘッジ損失は、「マクロヘッジ」で指定したそれぞれのヘッジ手段の残存期間に応じ平成15年度から4年間にわたって、資金調達費用として期間配分しております。
なお、当事業年度末における「マクロヘッジ」に基づく繰延ヘッジ損失は184百万円であります。

(ロ)為替変動リスクヘッジ
外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

9. **消費税等の会計処理**
消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、不動産に係る控除対象外消費税等は当事業年度の費用に計上しております。

追加情報

「地方税法等の一部を改正する法律(平成15年3月法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後開始する事業年度より法人事業税に係る課税標準の一部が「付加価値額」及び「資本等の金額」に変更されることになりました。これに伴い、「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(企業会計基準委員会実務対応報告第12号)に基づき、「付加価値額」及び「資本等の金額」に基づき算定された法人事業税について、当事業年度から損益計算書中の「営業経費」に含めて表示しております。

注記事項
貸借対照表関係

- .子会社の株式総額 727百万円
なお、本項の子会社は、銀行法第2条第8項に規定する子会社であります。
- .貸出金のうち、破綻先債権額は2,016百万円、延滞債権額は51,839百万円です。
なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く、以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。
また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
- .貸出金のうち、3か月以上延滞債権額は470百万円です。
なお、3か月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3か月以上遅延している貸出金(破綻先債権及び延滞債権に該当しないもの)であります。
- .貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は25,769百万円です。
なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3か月以上延滞債権に該当しないものであります。
- .破綻先債権額、延滞債権額、3か月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は80,097百万円です。
なお、上記2から5に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
- .手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形、荷付為替手形及び買入外国為替は、売却又は再担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は、15,139百万円です。
- .担保に供している資産は次のとおりです。
担保に供している資産
有価証券 32,573百万円
担保資産に対応する債務
預金 350百万円
上記のほか、為替決済等の担保として、有価証券63,495百万円を差し入れております。
- .当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、398,854百万円です。このうち契約残存期間が1年以内のものが362,422百万円です。
なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられています。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。
- .ヘッジ手段に係る損益又は評価差額は、純額で「繰延ヘッジ損失」として計上しております。なお、上記相殺前の繰延ヘッジ損失の総額は185百万円、繰延ヘッジ損失の総額は10百万円です。
- .動産不動産の減価償却累計額 19,198百万円
- .借入金は、他の債務より優先権の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約借入金であります。
- .会社が発行する株式の総数 発行済株式総数
普通株式 138,750千株 普通株式 50,722千株
第一種優先株式 1,250千株 第一回第一種優先株式 1,250千株
第二種優先株式 5,000千株 第二回第二種優先株式 5,000千株
第三種優先株式 35,000千株 第三回第三種優先株式 17,150千株
- .商法施行規則第124条第3号に規定する時価を付したことにより増加した純資産額は、4,290百万円です。
- .会社が保有する自己株式の数 普通株式 15千株

損益計算書関係

該当ありません

リース取引関係

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引
・リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	動産	その他	合計
取得価額相当額	4,422百万円	百万円	4,422百万円
減価償却累計額相当額	2,338百万円	百万円	2,338百万円
期末残高相当額	2,084百万円	百万円	2,084百万円

・未経過リース料期末残高相当額

	1年内	1年超	合計
	721百万円	1,507百万円	2,228百万円

・支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

支払リース料	907百万円
減価償却費相当額	776百万円
支払利息相当額	142百万円

・減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

・利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

有価証券関係

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの
該当ありません。

税効果会計関係

1.繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
貸倒引当金損金算入限度超過額	42,251百万円
繰延欠損金	7,191百万円
有価証券評価損	3,724百万円
退職給付引当金損金算入限度超過額	1,591百万円
減価償却損金算入限度超過額	459百万円
その他	1,655百万円
繰延税金資産小計	56,874百万円
評価性引当額	26,889百万円
繰延税金資産合計	29,985百万円
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	2,729百万円
繰延税金負債合計	2,729百万円
繰延税金資産の純額	27,256百万円

2.法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率 (調整)	40.3%
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.4%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.7%
住民税均等割等	0.3%
評価性引当額の増減によるもの	18.2%
その他	0.9%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	22.0%

1株当たり情報

1株当たり純資産額	349.85円
1株当たり当期純利益	百万円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	33.98円

(注)1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、次のとおりです。

1株当たり当期純利益	
当期純利益	4,424百万円
普通株主に帰属しない金額	1,419百万円
うち利益処分による役員賞与金	百万円
うち利益処分による優先配当額	1,419百万円
うち中間優先配当額	百万円
普通株式に係る当期純利益	3,005百万円
普通株式の期中平均株式数	50,709千株
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	百万円
当期純利益調整額	899百万円
うち利益処分による優先配当額	59.26円
普通株式増加数	64,196千株
うち優先株式	64,196千株
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	

重要な後発事象

当行の取引先である三信産業株式会社は、平成17年6月20日東京手形交換所において取引停止処分を受けました。当行の当社に対する債権総額は、599百万円です。当該債権のうち、担保等による回収見込み額を除いた取立不能見込み額は4億円程度であります。

当行の商法第281条第1項に定める計算書類は、「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律(昭和49年法律第22号)」により、新日本監査法人の監査を受けています。また、当行の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細書につきましては、「証券取引法第193条の2の規定」に基づき、新日本監査法人の監査証明を受けています。

損益の状況

損益の概要

(単位:百万円)

	平成16年3月期(A)	平成17年3月期(B)	増減(B)-(A)
業務粗利益	37,632	40,184	2,552
経費(除く臨時処理分)	23,195	24,088	893
人件費	10,335	9,905	430
物件費	11,786	12,805	1,019
税金	1,072	1,378	306
業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	14,437	16,095	1,658
一般貸倒引当金繰入額	1,674	470	2,144
業務純益	12,762	16,566	3,804
うち債券関係損益(五勘定戻)	1,761	77	1,838
臨時損益	11,187	12,745	1,558
株式関係損益(三勘定戻)	2,432	336	2,096
不良債権処理損失	13,086	14,197	1,111
貸出金償却	6,559	8,961	2,402
個別貸倒引当金繰入額	5,584	5,230	354
債権売却損失引当金繰入額	355	-	355
その他の債権売却損等	586	5	581
その他臨時損益	534	1,114	1,648
経常利益	1,574	3,820	2,246
特別損益	2,528	1,858	670
うち動産不動産処分損益	47	237	190
税引前当期純利益	4,102	5,679	1,577
法人税、住民税及び事業税	45	50	5
法人税等調整額	1,817	1,204	613
当期純利益	2,239	4,424	2,185

- (注)1 業務粗利益 = 資金運用収支 + 役員取引等収支 + その他業務収支
 2 業務純益 = 業務粗利益 - 経費(除く臨時処理分) - 一般貸倒引当金繰入額
 3 臨時損益とは、損益計算書中「その他経常収益・費用」から一般貸倒引当金繰入額を除き、退職給付費用のうち臨時費用処理分等を加えたものです。
 4 債券関係損益 = 国債等債券売却益 + 国債等債券償還益 - 国債等債券売却損 - 国債等債券償還損 - 国債等債券償却
 5 株式関係損益 = 株式等売却益 - 株式等売却損 - 株式等償却

業務粗利益・業務純益

(単位:百万円、%)

	平成16年3月期			平成17年3月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用収益	33,458	575	(17) 34,016	32,303	1,052	(19) 33,336
資金調達費用	1,493	334	(17) 1,810	1,205	367	(19) 1,553
資金運用収支	31,964	241	32,206	31,098	685	31,783
役員取引等収益	6,020	109	6,129	6,600	113	6,714
役員取引等費用	3,032	65	3,097	3,171	67	3,239
役員取引等収支	2,987	44	3,032	3,428	46	3,474
その他業務収益	2,669	239	2,909	5,290	254	5,545
その他業務費用	514	-	514	619	-	619
その他業務収支	2,154	239	2,394	4,671	254	4,925
業務粗利益	37,107	525	37,632	39,197	986	40,184
業務粗利益率	2.05	2.61	2.07	2.15	3.14	2.20
業務純益	12,762			16,566		

- 業務粗利益率 = 業務粗利益 ÷ 資金運用勘定平均残高 × 100
 (注)業務純益は、預金・貸出金・有価証券などの利息収支を示す「資金利益」、各種手数料などの収支を示す「役員取引等利益」、債券や外国為替などの売買損益を示す「その他業務利益」の3つを合計した「業務粗利益」と、控除項目である「貸倒引当金繰入額」および「経費」から構成されています。
 ()内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の利息(内書き)です。

資金運用勘定・調達勘定の平均残高等

(単位:百万円・%)

		平成16年3月期			平成17年3月期		
		平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
資金運用勘定	国内業務部門	(15,392) 1,808,921	(17) 33,458	1.84	(24,284) 1,818,420	(19) 32,303	1.77
	国際業務部門	20,115	575	2.86	31,405	1,052	3.35
	合計	1,813,644	34,016	1.87	1,825,541	33,336	1.82
うち貸出金	国内業務部門	1,409,706	31,230	2.21	1,349,111	29,173	2.16
	国際業務部門	1,367	43	3.19	1,038	34	3.28
	合計	1,411,074	31,274	2.21	1,350,150	29,207	2.16
うち商品有価証券	国内業務部門	1,389	1	0.09	1,341	1	0.09
	国際業務部門	-	-	-	-	-	-
	合計	1,389	1	0.09	1,341	1	0.09
うち有価証券	国内業務部門	311,662	2,110	0.67	378,430	2,796	0.73
	国際業務部門	14,803	450	3.04	27,228	915	3.36
	合計	326,466	2,560	0.78	405,658	3,712	0.91
うちコールローン 及び買入手形	国内業務部門	70,438	2	0.00	49,873	1	0.00
	国際業務部門	2,191	30	1.37	1,328	23	1.77
	合計	72,630	32	0.04	51,202	24	0.04
うち預け金	国内業務部門	10	0	0.00	6,234	142	2.28
	国際業務部門	15	0	3.56	12	0	4.19
	合計	25	0	2.14	6,247	143	2.29
資金調達勘定	国内業務部門	1,770,636	1,493	0.08	1,792,195	1,205	0.06
	国際業務部門	(15,392) 20,370	(17) 334	1.64	(24,284) 30,904	(19) 367	1.18
	合計	1,775,614	1,810	0.10	1,798,815	1,553	0.08
うち預金	国内業務部門	1,742,730	1,071	0.06	1,755,312	763	0.04
	国際業務部門	4,938	30	0.61	6,534	63	0.97
	合計	1,747,668	1,101	0.06	1,761,846	827	0.04
うち譲渡性預金	国内業務部門	5,060	1	0.02	16,624	3	0.02
	国際業務部門	-	-	-	-	-	-
	合計	5,060	1	0.02	16,624	3	0.02
うちコールマネー 及び売渡手形	国内業務部門	230	0	0.00	1,657	0	0.00
	国際業務部門	14	0	1.13	43	0	1.40
	合計	245	0	0.07	1,701	0	0.03
うち債券貸借取引 受入担保金	国内業務部門	4,009	1	0.02	-	-	-
	国際業務部門	-	-	-	-	-	-
	合計	4,009	1	0.02	-	-	-
うち借入金	国内業務部門	18,600	420	2.25	18,600	438	2.35
	国際業務部門	-	-	-	-	-	-
	合計	18,600	420	2.25	18,600	438	2.35

(注)1()内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高および利息(内書き)です。

2 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高(平成16年3月期5,225百万円、平成17年3月期5,528百万円)を、資金調達勘定は金銭の信託運用見合額の平均残高(平成16年3月期 - 百万円、平成17年3月期 - 百万円)および利息(平成16年3月期 - 百万円、平成17年3月期 - 百万円)を、それぞれ控除して表示しています。

3 上記合計において、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高および利息は、相殺して記載しています。

役務取引の状況

(単位:百万円)

	平成16年3月期			平成17年3月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
役務取引等収益	6,020	109	6,129	6,600	113	6,714
うち預金・貸出業務	996	-	996	992	-	992
うち為替業務	2,258	67	2,326	2,140	100	2,241
うち証券関連業務	287	-	287	285	-	285
うち代理業務	473	31	504	412	2	414
うち保護預り・貸金庫業務	131	-	131	176	-	176
うち保証業務	43	11	54	77	10	87
役務取引等費用	3,032	65	3,097	3,171	67	3,239
うち為替業務	445	64	509	418	24	442

損益の状況

受取利息・支払利息の分析

(単位:百万円)

		平成16年3月期			平成17年3月期		
		残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受取利息	国内業務部門	935	2,690	1,754	166	1,320	1,154
	国際業務部門	153	58	95	378	98	477
	合計	927	2,592	1,664	209	888	679
支払利息	国内業務部門	48	256	207	13	301	287
	国際業務部門	103	271	167	125	92	33
	合計	64	445	381	9	266	257

(注) 残高および利率の増減要因が重なる部分については、残高による増減に含めて記載しています。

その他業務利益の内訳

(単位:百万円)

	平成16年3月期			平成17年3月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
その他業務収益	2,669	239	2,909	5,290	254	5,545
外国為替売買益		234	234		186	186
商品有価証券売買益	4	-	4	10	-	10
国債等債券売却益	2,266	-	2,266	99	-	99
国債等債券償還益	9	-	9	13	-	13
金融派生商品収益	388	5	394	534	68	603
その他	0	-	0	4,632	-	4,632
その他業務費用	514	-	514	619	-	619
外国為替売買損		-	-		-	-
商品有価証券売買損	-	-	-	-	-	-
国債等債券売却損	511	-	511	143	-	143
国債等債券償還損	3	-	3	47	-	47
国債等債券償却	-	-	-	-	-	-
金融派生商品費用	-	-	-	-	-	-

営業経費の内訳

(単位:百万円)

	平成16年3月期(A)	平成17年3月期(B)	増減(B)-(A)
給料・手当	8,226	8,180	46
退職給付費用	2,325	1,170	1,155
福利厚生費	230	203	27
減価償却費	1,143	1,373	230
土地建物機械賃借料	3,405	3,243	162
営繕費	38	40	2
消耗品費	351	486	135
給水光熱費	244	246	2
旅費	21	23	2
通信費	280	246	34
広告宣伝費	138	151	13
租税公課	1,072	1,378	306
その他	6,906	8,076	1,170
合計	24,385	24,822	437

経営諸比率

経営諸比率

単体自己資本比率(国内基準)

(単位:百万円)

	平成16年3月期	平成17年3月期	
基本的項目	資本金	57,941	57,941
	うち非累積的永久優先株	32,517	32,517
	新株式払込金	-	-
	資本準備金	32,792	32,792
	その他資本剰余金	-	-
	利益準備金	1,020	1,304
	任意積立金	-	-
	次期繰越利益	3,981	6,703
	その他	-	-
	その他有価証券の評価差損()	44	-
	自己株式払込金	-	-
	自己株式()	7	10
	営業権相当額()	-	-
計 (A)	95,685	98,731	
補完的項目	うちステップ・アップ金利条項付の優先出資証券 ^(注2)	-	-
	土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45%相当額	-	-
	一般貸倒引当金	8,736	6,203
	負債性資本調達手段等	12,500	9,780
	うち永久劣後債務 ^(注3)	-	-
	うち期限付劣後債務および期限付優先株 ^(注4)	12,500	9,780
計	21,236	15,983	
うち自己資本への算入額 (B)	20,020	15,983	
控除項目 ^(注5) (C)	-	-	
自己資本額 (A)+(B)-(C) (D)	115,706	114,715	
リスク・アセット等	資産(オン・バランス)項目	1,161,170	1,157,635
	オフ・バランス取引項目	42,172	64,723
	計 (E)	1,203,342	1,222,359
単体自己資本比率(国内基準) = $\frac{D}{E} \times 100$	9.61%	9.38%	

- (注)1. 自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づき自己資本比率の基準を定める件(平成5年大蔵省告示第55号。以下「告示」という)に定められた算式に基づき、算出しています。なお、当行は、国内基準を適用しています。
2. 告示第30条第2項に掲げるもの、すなわち、ステップ・アップ金利等の特約を付すなど償還を行う蓋然性を有する株式等(海外特別目的会社の発行する優先出資証券を含む。)です。
3. 告示第31条第1項第3号に掲げる負債性資本調達手段で次に掲げる性質のすべてを有するものです。
- (1) 無担保で、かつ、他の債務に劣後する払込済のものであること
 - (2) 一定の場合を除き、償還されないものであること
 - (3) 業務を継続しながら損失の補てんに充当されるものであること
 - (4) 利払い義務の延期が認められるものであること
4. 告示第31条第1項第4号及び第5号に掲げるものです。ただし、期限付劣後債務は契約時における償還期間が5年を超えるものに限られています。
5. 告示第32条第1項に掲げる他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額です。

利益率

(単位:%)

	平成16年3月期	平成17年3月期
総資産 経常利益率	0.08	0.19
資本 経常利益率	1.60	3.79
総資産 当期純利益率	0.11	0.23
資本 当期純利益率	2.28	4.39

資金運用利回・資金調達原価・総資金利鞘

(単位:%)

	平成16年3月期			平成17年3月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用利回	1.84	2.86	1.87	1.77	3.35	1.82
資金調達原価	1.36	4.08	1.40	1.38	2.97	1.42
総資金利鞘	0.48	1.22	0.46	0.39	0.38	0.40

(注)「国内業務部門」とは円建諸取引です。

従業員1人当たり預金残高・貸出金残高

(単位:人、百万円)

	平成16年3月31日			平成17年3月31日		
	国内店	海外店	合計	国内店	海外店	合計
従業員数	1,255	-	1,255	1,225	-	1,225
従業員1人当たり預金残高	1,449	-	1,449	1,514	-	1,514
従業員1人当たり貸出残高	1,122	-	1,122	1,096	-	1,096

(注)1 預金残高には譲渡性預金を含んでいます。 2 従業員数は、期中平均人員を記載しています。

1店舗当たり預金残高・貸出金残高

(単位:店、百万円)

	平成16年3月31日			平成17年3月31日		
	国内店	海外店	合計	国内店	海外店	合計
店舗数	71	-	71	71	-	71
1店舗当たり預金残高	25,620	-	25,620	26,130	-	26,130
1店舗当たり貸出残高	19,840	-	19,840	18,912	-	18,912

(注)1 預金残高には譲渡性預金を含んでいます。 2 店舗数には出張所を含みません。



経営諸比率

預貸率・預証率

(単位:%)

		平成16年3月期		平成17年3月期	
		期 末	期中平均	期 末	期中平均
預貸率	国内業務部門	77.60	80.65	72.01	75.85
	国際業務部門	21.30	27.69	12.14	15.89
	合 計	77.43	80.50	71.83	75.63
預証率	国内業務部門	16.52	17.83	20.71	21.35
	国際業務部門	277.13	299.78	606.33	416.68
	合 計	17.27	18.62	22.43	22.80

ROE

(単位:%)

	平成16年3月期	平成17年3月期
業務純益ベース(一般貸倒引当金繰入前)	14.75	15.99
業務純益ベース	13.04	16.45
当期純利益ベース	2.28	4.39

ROA

(単位:%)

	平成16年3月期	平成17年3月期
業務純益ベース(一般貸倒引当金繰入前)	0.76	0.84
業務純益ベース	0.67	0.86
当期純利益ベース	0.11	0.23

OHR・修正OHR

(単位:%)

	平成16年3月期	平成17年3月期
OHR	61.63	59.94
修正OHR	64.65	59.87

主要な経営指標等の推移

(単位:百万円)

	平成13年3月期	平成14年3月期	平成15年3月期	平成16年3月期	平成17年3月期
経常収益	51,011	55,882	45,513	48,322	48,172
経常利益	1,775	2,340	1,550	1,574	3,820
当期純利益	2,818	2,901	2,139	2,239	4,424
資本金(発行済株式総数)	57,941 (普通株式50,722千株 優先株式23,400千株)	57,941 (普通株式50,722千株 優先株式23,400千株)	57,941 (普通株式50,722千株 優先株式23,400千株)	57,941 (普通株式50,722千株 優先株式23,400千株)	57,941 (普通株式50,722千株 優先株式23,400千株)
純資産額	93,553	95,833	96,061	97,104	104,184
総資産額	2,027,129	1,978,743	1,999,272	1,997,855	2,041,203
預金残高	1,769,830	1,769,900	1,814,626	1,801,066	1,843,051
貸出金残高	1,394,099	1,410,735	1,426,782	1,408,680	1,342,756
有価証券残高	413,060	260,509	272,243	314,189	416,230
1株当たり純資産額	168.14円	213.09円	217.62円	210.22円	349.85円
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額)	普通株式 -円(-円) 第一回第一種優先株式 100.00円(-円) 第二回第二種優先株式 65.25円(-円) 第三回第三種優先株式 22.64円(-円)	普通株式 -円(-円) 第一回第一種優先株式 100.00円(-円) 第二回第二種優先株式 65.25円(-円) 第三回第三種優先株式 45.15円(-円)	普通株式 -円(-円) 第一回第一種優先株式 100.00円(-円) 第二回第二種優先株式 65.25円(-円) 第三回第三種優先株式 45.15円(-円)	普通株式 -円(-円) 第一回第一種優先株式 100.00円(-円) 第二回第二種優先株式 65.25円(-円) 第三回第三種優先株式 45.15円(-円)	普通株式 -円(-円) 第一回第一種優先株式 100.00円(-円) 第二回第二種優先株式 65.25円(-円) 第三回第三種優先株式 45.15円(-円)
1株当たり当期純利益	41.12円	29.22円	14.19円	16.17円	59.26円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	-円	28.86円	-円	14.50円	33.98円
単体自己資本比率(国内基準)	9.89%	9.63%	9.60%	9.61%	9.38%
自己資本利益率	6.41%	3.00%	2.17%	2.28%	4.39%
株価収益率	27.43倍	24.64倍	42.77倍	40.19倍	15.00倍
配当性向	-%	-%	-%	-%	-%
従業員数 (外、平均臨時従業員数)	1,295人 〔710人〕	1,245人 〔709人〕	1,217人 〔740人〕	1,199人 〔789人〕	1,133人 〔792人〕

営業の状況

営業の状況

預金科目別残高

(単位:百万円・%)

		平成16年3月期				平成17年3月期				
		期末残高	構成比	平均残高	構成比	期末残高	構成比	平均残高	構成比	
預金	流動性預金	国内業務部門	909,644		831,152		943,036		855,362	
		国際業務部門	-		-		-		-	
		小計	909,644	50.01	831,152	47.42	943,036	50.83	855,362	48.10
	うち 有利息預金	国内業務部門	836,884		792,101		752,314		811,018	
		国際業務部門	-		-		-		-	
		小計	836,884		792,101		752,314		811,018	
	定期性預金	国内業務部門	876,707		905,422		882,890		892,255	
		国際業務部門	-		-		-		-	
		小計	876,707	48.19	905,422	51.66	882,890	47.59	892,255	50.17
	うち固定自由 金利定期預金	国内業務部門	819,065		843,181		840,416		842,417	
		国際業務部門								
		小計	819,065		843,181		840,416		842,417	
	うち変動自由 金利定期預金	国内業務部門	1,279		1,350		1,083		1,192	
		国際業務部門								
		小計	1,279		1,350		1,083		1,192	
その他	国内業務部門	9,498		6,155		11,674		7,694		
	国際業務部門	5,215		4,938		5,450		6,534		
	小計	14,714	0.81	11,093	0.63	17,125	0.92	14,228	0.80	
合計	国内業務部門	1,795,850		1,742,730		1,837,601		1,755,312		
	国際業務部門	5,215		4,938		5,450		6,534		
	小計	1,801,066	99.01	1,747,668	99.71	1,843,051	99.34	1,761,846	99.07	
譲渡性預金	国内業務部門	18,000		5,060		12,230		16,624		
	国際業務部門	-		-		-		-		
	小計	18,000	0.99	5,060	0.29	12,230	0.66	16,624	0.93	
総合計	国内業務部門	1,813,850		1,747,790		1,849,831		1,771,936		
	国際業務部門	5,215		4,938		5,450		6,534		
	総合計	1,819,066	100.00	1,752,728	100.00	1,855,281	100.00	1,778,471	100.00	

(注)1.流動性預金 = 当座預金 + 普通預金 + 貯蓄預金 + 通知預金

2.定期性預金 = 定期預金 + 定期積金

固定自由金利定期預金:預入時に満期日までの利率が確定する自由金利定期預金

変動自由金利定期預金:預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する自由金利定期預金

3.国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しています。

定期預金の残存期間別残高

(単位:百万円)

		3か月未満	3か月以上 6か月未満	6か月以上 1年未満	1年以上 2年未満	2年以上 3年未満	3年以上	合計
		定期預金	平成16年3月31日	237,211	168,942	320,022	103,451	39,181
	平成17年3月31日	273,494	156,253	313,918	111,660	20,200	6,854	882,382
うち固定自由 金利定期預金	平成16年3月31日	233,472	168,874	319,697	102,917	38,954	6,745	870,662
	平成17年3月31日	270,247	156,140	313,800	111,341	19,878	6,854	878,263
うち変動自由 金利定期預金	平成16年3月31日	125	68	325	533	226	-	1,279
	平成17年3月31日	210	113	118	319	322	-	1,083
その他の 定期預金	平成16年3月31日	3,613	-	-	-	-	-	3,613
	平成17年3月31日	3,036	-	-	-	-	-	3,036

(注)1.本表の預金残高には、積立定期預金を含んでいません。

2.積立式定期預金(エンドレス型)残高については、「残存期間3か月未満」に含めています。

預金者別預金残高

(単位:百万円、%)

	平成16年3月31日		平成17年3月31日	
	期末残高	構成比	期末残高	構成比
個人預金	1,330,625	73.88	1,379,143	74.83
法人預金	400,237	22.22	398,013	21.60
その他預金	70,203	3.90	65,895	3.57
総預金	1,801,066	100.00	1,843,051	100.00



貸出金残高

(単位:百万円)

		平成16年3月期		平成17年3月期	
		期末残高	平均残高	期末残高	平均残高
手形貸付	国内業務部門	135,052	132,705	113,793	117,834
	国際業務部門	1,111	1,367	661	1,038
	小計	136,163	134,072	114,455	118,872
証書貸付	国内業務部門	1,078,073	1,065,986	1,039,192	1,050,633
	国際業務部門	-	-	-	-
	小計	1,078,073	1,065,986	1,039,192	1,050,633
当座貸越	国内業務部門	177,525	195,893	174,536	166,341
	国際業務部門	-	-	-	-
	小計	177,525	195,893	174,536	166,341
割引手形	国内業務部門	16,917	15,121	14,571	14,302
	国際業務部門	-	-	-	-
	小計	16,917	15,121	14,571	14,302
合計	国内業務部門	1,407,569	1,409,706	1,342,094	1,349,111
	国際業務部門	1,111	1,367	661	1,038
	合計	1,408,680	1,411,074	1,342,756	1,350,150

(注)国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しています。

貸出金の残存期間別残高

(単位:百万円)

		1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超	期間の定め のないもの	合計
		貸出金	平成16年3月31日	240,896	123,035	117,242	59,926	690,053
	平成17年3月31日	257,908	117,491	114,419	63,578	614,821	174,536	1,342,756
うち変動金利	平成16年3月31日		41,792	51,544	35,388	281,797	11,380	
	平成17年3月31日		54,466	71,493	39,831	231,725	98,637	
うち固定金利	平成16年3月31日		81,243	65,697	24,538	408,255	166,145	
	平成17年3月31日		63,025	42,926	23,746	383,096	75,899	

(注)残存期間1年以下の貸出金については、変動金利、固定金利の区別をしていません。

中小企業向け貸出金残高

(単位:百万円、件、%)

	平成16年3月期(A)	平成17年3月期(B)	増減(B)-(A)
中小企業等貸出金残高(A)	1,234,138	1,158,397	75,741
総貸出金残高(B)	1,408,680	1,342,756	65,924
中小企業等貸出金比率(A)/(B)	87.60	86.27	1.33
中小企業等貸出先件数(C)	77,279	75,698	1,581
総貸出先件数(D)	77,485	75,906	1,579
中小企業等貸出先件数比率(C)/(D)	99.73	99.72	0.01

(注)中小企業等とは、資本金3億円(ただし、卸売業は1億円、小売業、サービス業は5千万円)以下の会社または常用する従業員が300人(ただし、卸売業は100人、小売業は50人、サービス業は100人)以下の会社および個人です。

貸出金業種別残高

(単位:百万円・%)

	平成16年3月31日		平成17年3月31日	
	貸出金残高	構成比	貸出金残高	構成比
国内店分 (特別国際金融取引勘定を除く)	1,408,680	100.00	1,342,756	100.00
製 造 業	108,624	7.71	111,741	8.32
農 業	12,896	0.92	13,186	0.98
林 業	11	0.00	11	0.00
漁 業	716	0.05	738	0.06
鉱 業	816	0.06	445	0.03
建 設 業	111,773	7.93	100,833	7.51
電気・ガス・熱供給・水道業	9,379	0.67	9,109	0.68
情 報 通 信 業	5,688	0.40	4,499	0.34
運 輸 業	30,907	2.19	31,521	2.35
卸 売 ・ 小 売 業	204,920	14.55	188,047	14.00
金 融 ・ 保 険 業	61,256	4.35	80,965	6.03
不 動 産 業	197,579	14.03	187,981	14.00
各 種 サ ー ビ ス 業	220,194	15.63	207,248	15.43
地 方 公 共 団 体	13,681	0.97	22,043	1.64
そ の 他	430,232	30.54	384,382	28.63
特別国際金融取引勘定分				
政 府 等				
金 融 機 関				
商 工 業 他				
合 計	1,408,680		1,342,756	

貸出金使途別内訳

(単位:百万円・%)

	平成16年3月31日		平成17年3月31日	
	貸出金	構成比	貸出金	構成比
設備資金	800,255	56.81	727,422	54.17
運転資金	608,424	43.19	615,334	45.83
合 計	1,408,680	100.00	1,342,756	100.00

貸出金担保別内訳

(単位:百万円)

	平成16年3月31日		平成17年3月31日	
	貸出金	支払承諾見返額	貸出金	支払承諾見返額
有価証券	5,699	2	6,233	2
債 権	15,386	387	14,689	371
商 品	-	-	-	-
不 動 産	219,651	1,213	244,975	1,343
そ の 他	261	-	3,852	0
小 計	240,999	1,603	269,750	1,718
保 証	898,671	47,311	541,907	1,114
信 用	269,009	408	531,099	43,982
合 計	1,408,680	49,323	1,342,756	46,815

消費者ローン・住宅ローン残高

(単位:百万円・%)

	平成16年3月31日(A)		平成17年3月31日(B)		増減(B)-(A)
	貸出金	構成比	貸出金	構成比	
消費者ローン	22,136	4.73	20,021	4.78	2,115
住宅ローン	446,220	95.27	398,434	95.22	47,786
合 計	468,357	100.00	418,456	100.00	49,901

貸倒引当金内訳

(単位:百万円)

	平成16年3月期					平成17年3月期					摘要	
	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高		
			目的使用	その他				目的使用	その他			
貸倒引当金												
一般貸倒引当金	8,905	8,736	1,844	*7,061	8,736	8,736	6,203	2,062	*6,673	6,203	*洗替による取崩額	
個別貸倒引当金	15,871	19,414	2,041	*13,829	19,414	19,414	11,552	13,091	*6,322	11,552	*洗替による取崩額	
うち非居住者向け債権分	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
特別海外債権引当勘定	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		

貸出金償却額

(単位:百万円)

	平成16年3月期	平成17年3月期
貸出金償却額	6,559	8,961

特定海外債権残高

該当ありません。

償却・引当の方針

自己査定区分	資産区分(金融再生法)	償却・引当方針
破綻先債権	破産更生債権及びこれらに準ずる債権	担保・保証等で保全されていない債権額の100%
実質破綻先債権		
破綻懸念先債権	危険債権	担保・保証等で保全されていない債権額に予想損失額を引当
要注意先債権 (要管理先債権) (その他の要注意先債権)	要管理債権	貸倒実績率に基づく3年間の予想損失額を引当
	正常先債権	貸倒実績率に基づく1年間の予想損失額を引当

*厳格な自己査定に基づいて、新「金融検査マニュアル」に沿った引当方針を行っています。

リスク管理債権

破綻先債権額・延滞債権額・3カ月以上延滞債権額・貸出条件緩和債権額

(単位:百万円、%)

	平成16年3月31日		平成17年3月31日	
	債権額	対貸出金比率	債権額	対貸出金比率
破綻先債権額	5,110	0.36	2,016	0.15
延滞債権額	78,283	5.55	51,839	3.86
3カ月以上延滞債権額	557	0.03	470	0.03
貸出条件緩和債権額	43,496	3.08	25,769	1.91
合計(A)	127,447	9.04	80,097	5.96
担保・保証等回収可能見込額(B)	71,943		45,619	
個別貸倒引当金残高	19,414		11,552	
一般貸倒引当金残高	8,736		6,203	
貸倒引当金残高計(C)	28,150		17,756	
カバー率 $\frac{(B)+(C)}{(A)}$	78.53		79.12	

(注)平成12年3月期から、破綻先および実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額および保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は109,400百万円です。

金融機能の再生のための緊急措置に関する法律(金融再生法)による開示債権

(単位:百万円、%)

	平成16年3月31日	平成17年3月31日
破産更生債権及びこれらに準ずる債権 (総与信残高に占める比率)	23,501 (1.60)	18,482 (1.32)
危険債権 (総与信残高に占める比率)	61,567 (4.21)	36,850 (2.64)
要管理債権 (総与信残高に占める比率)	44,053 (3.01)	26,240 (1.88)
合計 (A) (総与信残高に占める比率)	129,122 (8.83)	81,574 (5.85)
担保・保証等回収可能見込額(B)	72,387	45,915
個別貸倒引当金残高	19,414	11,552
一般貸倒引当金残高	8,736	6,203
貸倒引当金残高計(C)	28,150	17,756
カバー率 $\frac{(B)+(C)}{(A)}$	77.86	78.05

(注)1.資産の査定は、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律」(平成10年法律第132号)第6条に基づき、当行の貸借対照表の貸出金、外国為替、その他資産中の未収利息及び仮払金、支払承諾見返の各勘定に計上されるもの並びに欄外に注記することとされている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券(使用貸借又は貸借契約によるものに限る。)について債務者の財政状態及び経営成績等を基礎として次のとおり区分するものであります。

破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産、会社更正、更正手続等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権です。

危険債権とは、債務者が経営破綻の状態に至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権です。

要管理債権とは、3カ月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権です。

正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」「危険債権」「要管理債権」以外のものに区分される債権です。

2.貸倒引当金残高 = 一般貸倒引当金残高 + 個別貸倒引当金残高

3.総与信額は、対平成16年3月末比68,494百万円減少し、1,393,146百万円となりました。このうち金融再生法に基づく正常債権は、1,311,572百万円となっています。

4.与信額には貸出金のほか、外国為替・支払承諾見返・未収利息・仮払金が含まれています。

この点で、貸出金のみを対象としている「リスク管理債権」とは計上基準が異なります。

保有有価証券残高

(単位:百万円・%)

		平成16年3月期				平成17年3月期			
		期末残高	構成比	平均残高	構成比	期末残高	構成比	平均残高	構成比
国債	国内業務部門	130,739	41.61	128,454	39.35	175,820	42.24	187,312	46.18
	国際業務部門	-	-	-	-	-	-	-	-
地方債	国内業務部門	10,128	3.22	16,187	4.96	14,569	3.50	15,129	3.73
	国際業務部門	-	-	-	-	-	-	-	-
社債	国内業務部門	129,654	41.27	140,368	43.00	133,919	32.17	134,748	33.22
	国際業務部門	-	-	-	-	-	-	-	-
株式	国内業務部門	26,197	8.34	25,029	7.66	33,039	7.94	27,844	6.86
	国際業務部門	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の証券	国内業務部門	3,016	0.96	1,624	0.50	25,836	6.21	13,396	3.30
	国際業務部門	14,453	4.60	14,803	4.53	33,046	7.94	27,228	6.71
うち外国債券	国内業務部門	-	-	-	-	-	-	-	-
	国際業務部門	14,453	4.60	14,803	4.53	33,045	7.94	27,227	6.71
うち外国株式	国内業務部門	-	-	-	-	-	-	-	-
	国際業務部門	0	0.00	0	0.00	0	0.00	0	0.00
合計	国内業務部門	299,736	95.40	311,662	95.47	383,184	92.06	378,430	93.29
	国際業務部門	14,453	4.60	14,803	4.53	33,046	7.94	27,228	6.71

(注)1.貸付有価証券は、残高がありません。

2.国際業務部門の国内店外貸建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しています。

3.自己株式は、「株式」から除いて記載しています。

有価証券の残存期間別残高

(単位:百万円)

		1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	期間の定め のないもの	合計
		国債	平成16年3月31日	-	56	36,891	30,629	5,487	57,674
	平成17年3月31日	56	28,089	23,808	19,141	7,952	96,771	-	175,820
地方債	平成16年3月31日	-	2	3,437	-	6,688	-	-	10,128
	平成17年3月31日	2	1,359	5,698	-	7,508	-	-	14,569
社債	平成16年3月31日	23,464	38,316	50,714	408	11,774	4,975	-	129,654
	平成17年3月31日	12,650	53,104	46,142	199	11,756	10,065	-	133,919
株式	平成16年3月31日							26,197	26,197
	平成17年3月31日							33,039	33,039
その他の証券	平成16年3月31日	500	1,002	10,050	99	3,409	64	2,342	17,470
	平成17年3月31日	-	2,759	25,117	1,327	6,674	13,049	9,954	58,882
うち外国債券	平成16年3月31日	500	1,002	9,556	-	3,351	0	42	14,453
	平成17年3月31日	-	1,004	15,724	1,229	2,056	12,982	48	33,045
うち外国株式	平成16年3月31日							0	0
	平成17年3月31日							0	0
貸付有価証券	平成16年3月31日	-	-	-	-	-	-	-	-
	平成17年3月31日	-	-	-	-	-	-	-	-

(注)自己株式は、「株式」から除いて記載しています。

公共債引受額

(単位:百万円)

	平成16年3月期	平成17年3月期
国債	6,382	4,949
地方債	15,545	11,243
政府保証債	2,708	3,615
合計	24,635	19,807

公共債窓販実績

(単位:百万円)

	平成16年3月期	平成17年3月期
国債	1,171	2,746
地方債	1,535	3,072

*政府保証債は該当ありません。

公共債ディーリング実績

(単位:百万円)

	平成16年3月期		平成17年3月期	
	期中売買高	平均残高	期中売買高	平均残高
商品国債	11,376	337	8,908	287
商品地方債	10	6	147	16

*商品政府保証債・貸付商品債券は該当ありません。

外国為替取扱高

(単位:百万米ドル)

		平成16年3月期	平成17年3月期
		仕向為替	売渡為替
	買入為替	454	530
被仕向為替	支払為替	51	48
	取立為替	257	716
合計		1,657	3,267

外貨建資産残高

(単位:百万米ドル)

	平成16年3月31日	平成17年3月31日
外貨建資産残高	135	191

(注)平成16年3月31日 1米ドル=105.63円
平成17年3月31日 1米ドル=107.41円

国内為替取扱実績

(単位:千口・百万円)

		平成16年3月期		平成17年3月期	
		口数	取扱高	口数	取扱高
送金為替	仕向為替	5,973	5,001,170	7,727	5,933,554
	被仕向為替	7,571	4,995,965	8,956	6,218,935
代金取立	仕向為替	112	201,562	98	184,968
	被仕向為替	3	5,995	4	6,706

有価証券の時価情報

貸借対照表の「有価証券」のほか、「商品有価証券」、並びに「買入金銭債権」中の信託受益権を含めて記載しています。

1. 売買目的有価証券

(単位:百万円)

	平成16年3月31日		平成17年3月31日	
	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価差額	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価差額
売買目的有価証券	1,223	1	1,464	2

2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位:百万円)

	平成16年3月31日					平成17年3月31日				
	貸借対照表計上額	時価	差額	うち		貸借対照表計上額	時価	差額	うち	
				うち益	うち損				うち益	うち損
国債	-	-	-	-	-	6,944	7,297	353	353	-
地方債	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
社債	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	3,000	2,897	102	-	102
合計	-	-	-	-	-	9,944	10,195	251	353	102

(注)時価は、当期末日における市場価格等に基づいています。

3. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:百万円)

	平成16年3月31日					平成17年3月31日				
	取得原価	貸借対照表計上額	評価差額	うち		取得原価	貸借対照表計上額	評価差額	うち	
				うち益	うち損				うち益	うち損
株式	21,051	23,717	2,665	3,172	506	25,741	30,623	4,881	5,769	887
債券	266,698	263,667	3,031	186	3,218	304,512	306,009	1,496	2,276	779
国債	132,772	130,739	2,033	31	2,064	167,741	168,876	1,134	1,484	350
地方債	10,603	10,128	474	8	483	14,772	14,569	202	63	266
社債	123,323	122,799	523	146	669	121,998	122,564	565	727	162
その他	17,186	17,508	321	416	94	55,494	55,878	383	1,087	704
合計	304,937	304,892	44	3,775	3,819	385,749	392,511	6,762	9,133	2,371

(注)貸借対照表計上額は、当該期末日における市場価格等に基づいています。

4. 当該期中に売却した満期保有目的の債券

該当ありません。

5. 当該期中に売却したその他有価証券

(単位:百万円)

	平成15年度			平成16年度		
	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
その他有価証券	282,354	6,621	533	75,354	492	145

6. 時価のない有価証券の主な内容及び貸借対照表計上額

(単位:百万円)

	平成16年3月31日
満期保有目的の債券	
非上場地方債	-
非上場事業債	-
子会社・子法人等株式及び関連法人等株式	
子会社・子法人等株式	733
その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	1,745
非上場事業債	6,854
その他	62

(単位:百万円)

	平成17年3月31日
満期保有目的の債券	
非上場地方債	-
非上場事業債	-
子会社・子法人等株式及び関連法人等株式	
子会社・子法人等株式	733
その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	1,681
事業債(私募債)	11,354
信託受益権	16,920
その他	4

7.保有目的を変更した有価証券

該当ありません。

8.その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の償還予定額

(単位:百万円)

	平成16年3月31日				平成17年3月31日			
	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
債券	23,464	129,419	54,988	62,649	12,709	158,202	46,559	106,837
国債	-	36,948	36,117	57,674	56	51,897	27,094	96,771
地方債	-	3,440	6,688	-	2	7,058	7,508	-
社債	23,464	89,031	12,183	4,975	12,650	99,246	11,956	10,065
その他	500	11,153	3,509	64	100	27,876	8,002	29,870
合計	23,964	140,572	58,497	62,714	12,809	186,079	54,561	136,707

金銭の信託の時価情報

該当ありません。

その他有価証券評価差額金

貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりです。

(単位:百万円)

	平成16年3月31日	平成17年3月31日
評価差額	44	6,762
その他有価証券	44	6,762
その他の金銭の信託	-	-
(+)繰延税金資産	-	2,729
(または)繰延税金負債	-	-
その他有価証券評価差額金	44	4,032

デリバティブ取引情報

[平成16年3月期]

1.取引の状況に関する事項

(1)取引の内容

当行のデリバティブ取引は、主として金利スワップ取引、通貨スワップ取引、為替予約取引等です。

(2)取引に対する取組方針・利用目的

当行は、お客さまの財務上のニーズにお応えするため、並びに金利・為替変動に対する当行のリスクを軽減するためにデリバティブ取引を利用しております。上記のうち、為替変動に対する当行のリスクを軽減するための利用につきましては、外貨建金銭債権債務等をヘッジ対象、通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段、ヘッジ対象の為替変動リスクの減殺をヘッジ方針としています。なお、当該ヘッジ取引は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)に基づきヘッジ会計を適用しており、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジションが存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

(3)取引に係るリスクの内容

デリバティブ取引は、市場の変動により損失を被る市場リスク、及び信用供与先の財務状況の悪化等により損失を被る信用リスク等を内包しております。平成16年3月31日現在の信用リスク相当額は、金利スワップ242百万円、先物外国為替取引465百万円及びその他1,135百万円です。なお、当行は、信用度の高いお取引先の法人等を対象とし、お取引先の格付等に応じて金額、期間の制限を設けているため取引に係る信用リスクは低く、かつ、信用リスクの集中はありません。

(4)取引に係るリスク管理体制

当行は、デリバティブ取引に関するリスク管理規程を定めており、その規程に従い市場リスク及び信用リスクの定量的把握並びにモニターを行っています。

(5)定量的情報に関する補足説明

「取引の時価等に関する事項」における契約額等は、デリバティブ取引における名目的な契約額、または計算上想定している元本であり、それ自体がリスクの大きさを示すものではありません。

2.取引の時価等に関する事項

(1)金利関連取引(平成16年3月31日現在) (単位:百万円)

区分	種類		契約額等		時価	評価損益
			うち1年超			
取引所	金 利	売 建	-	-	-	-
		買 建	-	-	-	-
	金 利	売 建	-	-	-	-
		買 建	-	-	-	-
店頭	金 利	売 建	-	-	-	-
		買 建	-	-	-	-
	金利スワップ	受取固定支払変動	7,755	7,655	112	112
		受取変動支払固定	17,597	17,480	503	503
		受取変動支払変動	-	-	-	-
		受取変動支払変動	-	-	-	-
	金 利	売 建	-	-	-	-
		買 建	-	-	-	-
	その他	売 建	-	-	-	-
		買 建	-	-	-	-
合 計					390	390

(注)1.上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。
2.時価の算定
取引所取引につきましては、東京金融先物取引所等における最終の価格によっております。
店頭取引につきましては、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

[平成17年3月期]

1.取引の状況に関する事項

(1)取引の内容

当行のデリバティブ取引は、主として金利スワップ取引、通貨スワップ取引、為替予約取引等です。

(2)取引に対する取組方針・利用目的

当行は、お客さまの財務上のニーズにお応えするため、並びに金利・為替変動に対する当行のリスクを軽減するためにデリバティブ取引を利用しております。上記のうち、為替変動に対する当行のリスクを軽減するための利用につきましては、外貨建金銭債権債務等をヘッジ対象、通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段、ヘッジ対象の為替変動リスクの減殺をヘッジ方針としています。なお、当該ヘッジ取引は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)に基づきヘッジ会計を適用しており、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジションが存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

(3)取引に係るリスクの内容

デリバティブ取引は、市場の変動により損失を被る市場リスク、及び信用供与先の財務状況の悪化等により損失を被る信用リスク等を内包しております。平成17年3月31日現在の信用リスク相当額は、金利スワップ834百万円、先物外国為替取引158百万円及びその他4,415百万円です。なお、当行は、信用度の高いお取引先の法人等を対象とし、お取引先の格付等に応じて金額、期間の制限を設けているため取引に係る信用リスクは低く、かつ、信用リスクの集中はありません。

(4)取引に係るリスク管理体制

当行は、デリバティブ取引に関するリスク管理規程を定めており、その規程に従い市場リスク及び信用リスクの定量的把握並びにモニターを行っています。

(5)定量的情報に関する補足説明

「取引の時価等に関する事項」における契約額等は、デリバティブ取引における名目的な契約額、または計算上想定している元本であり、それ自体がリスクの大きさを示すものではありません。

2.取引の時価等に関する事項

(1)金利関連取引(平成17年3月31日現在) (単位:百万円)

区分	種類		契約額等		時価	評価損益
			うち1年超			
取引所	金 利	売 建	-	-	-	-
		買 建	-	-	-	-
	金 利	売 建	-	-	-	-
		買 建	-	-	-	-
店頭	金 利	売 建	-	-	-	-
		買 建	-	-	-	-
	金利スワップ	受取固定支払変動	24,605	24,605	535	535
		受取変動支払固定	32,330	24,980	418	418
		受取変動支払変動	-	-	-	-
		受取変動支払変動	-	-	-	-
	金 利	売 建	-	-	-	-
		買 建	-	-	-	-
	その他	売 建	-	-	-	-
		買 建	-	-	-	-
合 計					117	117

(注)1.上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。なお、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)等に基づき、ヘッジ会計を適用しているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。
2.時価の算定
取引所取引につきましては、東京金融先物取引所等における最終の価格によっております。
店頭取引につきましては、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

(2)通貨関連取引(平成16年3月31日現在)(単位:百万円)

区分	種類			契約額等		時価	評価 損益	
				うち1年超				
取引所	通貨	売	建	-	-	-	-	
				買	建	-	-	-
	通貨	売	建	-	-	-	-	
				買	建	-	-	-
通貨スワップ				21,632	21,632	13	13	
店頭	為	替	売	建	9,340	-	322	322
				買	建	1,450	-	2
	通貨	売	建	-	-	-	-	
				買	建	-	-	-
	その他	売	建	-	-	-	-	
買	建	-	-	-	-			
合計						338	338	

(注)1.上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引及び外貨建金銭債権債務等に付されたもので当該外貨建金銭債権債務等の貸借対照表表示に反映されているものについては、上記記載から除いております。

2.時価の算定
割引現在価値等により算定しております。

3.従来、引直し対象としていた先物為替予約、通貨オプション等は、平成16年3月期からは上記に含めて記載しております。なお、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)に基づきヘッジ会計を適用している通貨スワップ取引等については、上記記載から除いております。

(3)株式関連取引(平成16年3月31日現在)

該当ありません。

(4)債券関連取引(平成16年3月31日現在)

該当ありません。

(5)商品関連取引(平成16年3月31日現在)

該当ありません。

(6)クレジットデリバティブ取引(平成16年3月31日現在)

該当ありません。

(2)通貨関連取引(平成17年3月31日現在)(単位:百万円)

区分	種類			契約額等		時価	評価 損益	
				うち1年超				
取引所	通貨	売	建	-	-	-	-	
				買	建	-	-	-
	通貨	売	建	-	-	-	-	
				買	建	-	-	-
通貨スワップ				91,169	82,190	87	87	
店頭	為	替	売	建	14,952	2	367	367
				買	建	695	-	4
	通貨	売	建	-	-	-	-	
				買	建	-	-	-
	その他	売	建	-	-	-	-	
買	建	-	-	-	-			
合計						276	276	

(注)1.上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。なお、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)に基づきヘッジ会計を適用している通貨スワップ取引等及び外貨建金銭債権債務等に付されたもので当該外貨建金銭債権債務等の貸借対照表表示に反映されているものについては、上記記載から除いております。

2.時価の算定
割引現在価値等により算定しております。

(3)株式関連取引(平成17年3月31日現在)

該当ありません。

(4)債券関連取引(平成17年3月31日現在)

該当ありません。

(5)商品関連取引(平成17年3月31日現在)

該当ありません。

(6)クレジットデリバティブ取引(平成17年3月31日現在)

該当ありません。

オフバランス取引

(1) 金融派生商品および先物外国為替取引

(単位:億円)

	契約金額・想定元本額		信用リスク相当額		商品の内容
	平成16年 3月31日	平成17年 3月31日	平成16年 3月31日	平成17年 3月31日	
金利および通貨スワップ	469	1,481	13	52	将来の一定期間にわたって、予め決められた金融指標を基準に、キャッシュフロー(元本、金利等)を交換する取引
先物外国為替取引	105	154	4	1	将来の受渡日に、特定為替相場で異種通貨の交換を行うことを約束する取引
金利および通貨オプション	-	-	-	-	将来の特定期日または特定期間内に、予め定めた利回りあるいは価格で、金利や通貨を購入または売却する権利を売買する取引
その他の金融派生商品 (キャップ取引)	-	-	-	-	一定期間にわたって、予め定めた支払金利の上限を保証する取引
合計	575	1,635	18	54	

(注)1.上記計数は自己資本比率(国内基準)に基づくものであり、信用リスク相当額の算出に当たってはカレント・エクスポージャー方式を採用しています。

2.なお、国内基準の対象となっていない取引所取引、原契約期間が14日以内の外国為替関連取引等の契約金額・想定元本額は次のとおりです。

(単位:億円)

	契約金額・想定元本額	
	平成16年 3月31日	平成17年 3月31日
金利および通貨スワップ	-	-
先物外国為替取引	13	8
金利および通貨オプション	-	-
その他の金融派生商品	-	-
合計	13	8

(2) 与信関連取引

(単位:億円)

	契約金額		商品名
	平成16年 3月31日	平成17年 3月31日	
コミットメント	4,116	3,780	貸越契約の枠空きなど
保証取引	493	468	支払承諾など
その他	-	-	
合計	4,610	4,248	

資本の状況・株主の状況

資本金

(単位:千円)

	増減資額 (は減資額)	増減資後 資本金	摘要
平成3年3月31日	157,901	22,879,676	転換社債の転換(平成2年4月1日～平成3年3月31日)
平成4年3月31日	70,893	22,950,570	転換社債の転換(平成3年4月1日～平成4年3月31日)
平成5年3月31日	8,487	22,959,057	転換社債の転換(平成4年4月1日～平成4年9月29日)
平成5年4月1日	2,687,795	25,646,852	有償 株主割当(1:0.1)1,979,040株 失権株等公募 26,773株 発行価格 2,650円 " 4,898円 資本組入額 1,325円 " 2,449円
平成11年9月17日	17,582,681	43,229,533	有償 第三者割当 普通株式 21,701,700株 第一回第一種優先株式 1,250,000株 1株につき 発行価格 1,390円 1株につき 資本組入額 695円 1株につき 発行価格 4,000円 1株につき 資本組入額 2,000円
平成12年8月15日	27,999,860	71,229,393	有償 第三者割当 普通株式 6,956,400株 第二回第二種優先株式 5,000,000株 1株につき 発行価格 1,150円 1株につき 資本組入額 1,150円 1株につき 発行価格 4,000円 1株につき 資本組入額 4,000円
平成12年9月27日	43,300,000	27,929,393	減資による前期繰越損失をてん補したものです。
平成12年9月30日	30,012,500	57,941,893	有償 第三者割当 第三回第三種優先株式 17,150,000株 1株につき 発行価格 3,500円 1株につき 資本組入額 1,750円

発行済株式の総数(平成17年3月31日現在)

発行済株式の総数...普通株式50,722,045株(1単元の株式数は100株)

- ・第一回第一種優先株式 1,250,000株
- ・第二回第二種優先株式 5,000,000株
- ・第三回第三種優先株式 17,150,000株、合計74,122,045株です。

株式所有者別内訳(平成17年3月31日現在)

普通株式

	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満 株式の状況
	政府および 地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数	-人	57	36	1,229	58	1	7,196	8,577	
所有株式数	-単元	228,501	4,078	165,050	13,246	20	94,491	505,386	183,445
割合	-%	45.21	0.81	32.66	2.62	0.00	18.70	100.00	

(注)1.自己株式16,016株は「個人その他」に160単元、「単元未満株式の状況」に16株含まれています。
 なお、自己株式16,016株は株主名簿上の株式数であり、期末日現在の実質的な所有株式数は15,516株です。
 2.「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、150単元含まれています。

第一回第一種優先株式

	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満 株式の状況
	政府および 地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数	-人	2	-	-	-	-	-	2	
所有株式数	-単元	12,500	-	-	-	-	-	12,500	-株
割合	-%	100.00	-	-	-	-	-	100.00	

第二回第二種優先株式

	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満 株式の状況
	政府および 地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数	-人	2	-	-	-	-	-	2	
所有株式数	-単元	50,000	-	-	-	-	-	50,000	-株
割合	-%	100.00	-	-	-	-	-	100.00	

第三回第三種優先株式

	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満 株式の状況
	政府および 地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数	-人	1	-	-	-	-	-	1	
所有株式数	-単元	171,500	-	-	-	-	-	171,500	-株
割合	-%	100.00	-	-	-	-	-	100.00	

大株主一覧(平成17年3月31日現在)

普通株式

氏名または名称	住所	所有株式数	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合
株式会社みずほコーポレート銀行	東京都千代田区丸の内1-3-3	4,791,956 株	9.44 %
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区内幸町1-1-5	4,791,954	9.44
株式会社損害保険ジャパン	東京都新宿区西新宿1-26-1	2,308,300	4.55
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内2-1-1	2,158,200	4.25
坂本飼料株式会社	千葉県銚子市松岸町3-216-1	993,900	1.95
みずほ信託銀行株式会社	東京都中央区八重洲1-2-1	926,800	1.82
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	917,700	1.80
千葉興業銀行行員持株会	千葉県千葉市美浜区幸町2-1-2	783,217	1.54
日本ラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	769,100	1.51
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内1-2-1	692,151	1.36
計		19,133,278	37.72

第一回第一種優先株式

氏名または名称	住所	所有株式数	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合
株式会社みずほコーポレート銀行	東京都千代田区丸の内1-3-3	625,000 株	50.00 %
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区内幸町1-1-5	625,000	50.00
計		1,250,000	100.00

第二回第二種優先株式

氏名または名称	住所	所有株式数	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合
株式会社みずほコーポレート銀行	東京都千代田区丸の内1-3-3	2,500,000 株	50.00 %
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区内幸町1-1-5	2,500,000	50.00
計		5,000,000	100.00

第三回第三種優先株式

氏名または名称	住所	所有株式数	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合
株式会社整理回収機構	東京都中野区本町2-46-1	17,150,000 株	100.00 %
計		17,150,000	100.00

連結決算

企業集団の状況

当行グループは、当行及び連結子会社5社で構成され、銀行業務を中心に信用保証業務、クレジットカード業務及びリース業務などの金融サービスに係る事業を行っております。
当行グループの事業に係わる位置づけは次のとおりであります。

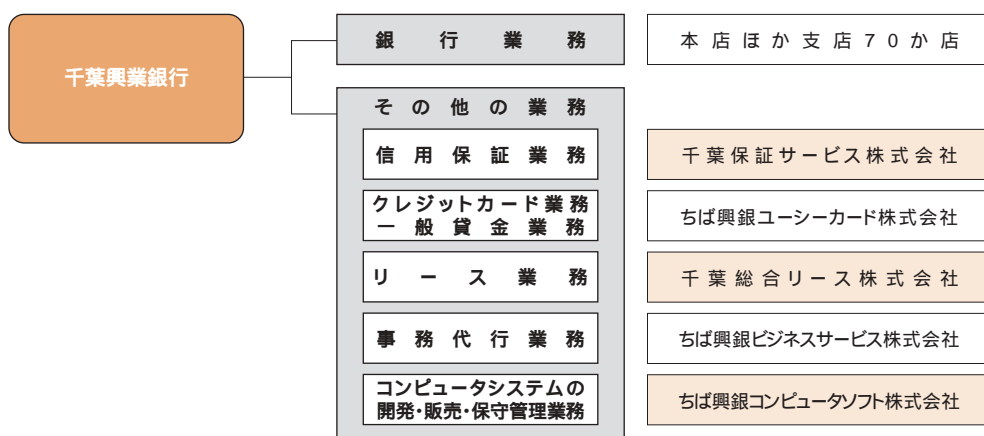
〔銀行業務〕

当行の本店ほか支店においては、預金業務、貸出業務、内国為替業務、外国為替業務等を行い、地域に密着した営業活動を積極的に取組んでおり、総合的に銀行業務を展開しております。

〔その他の業務〕

連結子会社においても当行と同様に地域に密着した営業活動を積極的に展開しており、銀行に付随・従属する各種業務を受託しているほか、信用保証業務、クレジットカード業務、リース業務、コンピュータシステムの開発・販売業務等を行い、当行グループの業務の充実に努めております。

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



平成16年10月1日付で、ちば興銀ユーシーカード株式会社の業務をクレジットカード業務と信用保証業務とに分割し、信用保証業務を千葉保証サービス株式会社に譲渡いたしました。

関係会社の状況

連結子会社

会社名	所在地	主要な事業の内容	資本金 または出資金 百万円	設立	議決権の 所有割合
千葉保証サービス株式会社	千葉市中央区	信用保証業務	100	昭和54年4月23日	100.0%
千葉総合リース株式会社	千葉市中央区	リース業務	90	昭和57年12月1日	26.1 (21.1) [50.0]
ちば興銀ユーシーカード株式会社	千葉市中央区	クレジットカード・一般貸金業務	100	昭和58年2月17日	100.0%
ちば興銀ビジネスサービス株式会社	千葉市美浜区	事務代行業務	10	昭和61年1月21日	100.0%
ちば興銀コンピュータソフト株式会社	千葉市美浜区	コンピュータシステムの 開発・販売・保守管理業務	30	平成3年7月1日	55.0 (50.0) [45.0]

その他の関係会社

会社名	所在地	主要な事業の内容	資本金 または出資金 百万円	設立	議決権の 被所有割合
株式会社みずほフィナンシャルグループ	東京都千代田区	金融持株会社	1,540,965	平成15年1月8日	20.8% (20.8) [0]
株式会社みずほホールディングス	東京都千代田区	銀行・証券持株会社	1,000,000	平成12年9月29日	18.9% (18.9) [0]

(注)1. 当行は、株式会社みずほフィナンシャルグループ及び株式会社みずほホールディングスの持分法適用関連会社となっております。

2. 上記関係会社のうち、有価証券報告書(又は有価証券届出書)を提出している会社は株式会社みずほフィナンシャルグループ及び株式会社みずほホールディングスであります。

3. 「議決権の所有(または被所有)割合」欄の()内は子会社による間接所有の割合(内書き)、[]内は、「自己と出資、人事、資金、技術、取引等において緊密な関係があることにより自己の意思と同一の内容の議決権を行使すると認められる者」又は「自己の意思と同一の内容の議決権を行使することに同意している者」による所有割合(外書き)であります。

当連結会計年度(自平成16年4月1日至平成17年3月31日)

当行は、平成10年度から連結決算を実施しております。当連結会計年度の業績は次のとおりとなりました。
 主要勘定の残高は、預金1兆8,375億円、貸出金1兆3,366億円、有価証券4,158億円となりました。
 また、損益については、経常利益39億36百万円、当期純利益45億66百万円と5期連続黒字計上となりました。

連結自己資本比率(国内基準)

(単位:百万円)

		平成16年 3月期	平成17年 3月期
基本的項目	資本金	57,941	57,941
	うち非累積的永久優先株	32,517	32,517
	新株式払込金	-	-
	資本剰余金	32,792	32,792
	利益剰余金	6,118	9,265
	連結子会社の少数株主持分	348	417
	うち海外特別目的会社の発行する優先出資証券	-	-
	その他有価証券の評価差損()	44	-
	自己株式払込金	-	-
	自己株式()	7	10
	為替換算調整勘定	-	-
	営業権相当額()	-	-
	連結調整勘定相当額()	-	-
計 (A)	97,150	100,406	
うちステップ・アップ金利条項付の優先出資証券(注2)	-	-	
補完的項目	土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45%相当額	-	-
	一般貸倒引当金	8,815	6,421
	負債性資本調達手段等	12,500	9,780
	うち永久劣後債務(注3)	-	-
	うち期限付劣後債務および期限付優先株(注4)	12,500	9,780
	計	21,315	16,201
うち自己資本への算入額 (B)	20,040	16,201	
控除項目	控除項目(注5) (C)	-	-
自己資本額 (A)+(B)-(C) (D)	117,190	116,607	
リスク・アセット等	資産(オン・バランス)項目	1,164,227	1,163,511
	オフ・バランス取引項目	42,187	64,737
	計 (E)	1,206,414	1,228,249
連結自己資本比率(国内基準) = $\frac{D}{E} \times 100$		9.71%	9.49%

(注)1.自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づき自己資本比率の基準を定める件(平成5年大蔵省告示第55号。以下「告示」という)に定められた算式に基づき、算出しています。なお、当行は、国内基準を適用しています。
 2.告示第23条第2項に掲げるもの、すなわち、ステップ・アップ金利等の特約を付すなど償還を行う蓋然性を有する株式等(海外特別目的会社の発行する優先出資証券を含む。)です。
 3.告示第24条第1項第3号に掲げる負債性資本調達手段で次に掲げる性質のすべてを有するものです。
 (1)無担保で、かつ、他の債務に劣後する払込済のものであること
 (2)一定の場合を除き、償還されないものであること
 (3)業務を継続しながら損失の補てんに充当されるものであること
 (4)利払い義務の延期が認められるものであること
 4.告示第24条第1項第4号及び第5号に掲げるものです。ただし、期限付劣後債務は契約時における償還期間が5年を超えるものに限られています。
 5.告示第25条第1項第1号に掲げる他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額、及び第2号に規定するものに対する投資に相当する額です。

最近5連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移

(単位:百万円)

	平成13年3月期 自平成12年4月1日 至平成13年3月31日	平成14年3月期 自平成13年4月1日 至平成14年3月31日	平成15年3月期 自平成14年4月1日 至平成15年3月31日	平成16年3月期 自平成15年4月1日 至平成16年3月31日	平成17年3月期 自平成16年4月1日 至平成17年3月31日
連結経常収益	55,387	61,467	49,607	52,969	53,887
連結経常利益	1,789	2,038	2,888	2,366	3,936
連結当期純利益	2,881	3,129	2,516	2,751	4,566
連結純資産額	93,433	95,976	96,665	98,221	105,451
連結総資産額	2,040,958	1,979,985	2,001,088	2,000,852	2,094,775
1株当たり純資産額	165.94円	216.10円	229.55円	232.23円	374.85円
1株当たり当期純利益	42.47円	33.74円	21.63円	26.26円	62.05円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	-円	32.99円	-円	19.16円	35.21円
連結自己資本比率(国内基準)	9.78%	9.63%	9.66%	9.71%	9.49%
連結自己資本利益率	6.01%	3.30%	2.61%	2.82%	4.48%
連結株価収益率	26.55倍	21.33倍	28.06倍	24.75倍	14.32倍
営業活動によるキャッシュ・フロー	34,684	65,934	5,746	1,654	88,302
投資活動によるキャッシュ・フロー	52,257	142,600	6,466	45,120	100,580
財務活動によるキャッシュ・フロー	77,825	3,835	2,396	1,420	1,422
現金及び現金同等物の期末残高	43,118	116,013	112,991	64,760	51,088
従業員数(外、平均臨時従業員数)	1,491人(791人)	1,468人(809人)	1,396人(838人)	1,412人(952人)	1,351人(968人)

連結リスク管理債権額

(単位:百万円・%)

	平成16年3月31日		平成17年3月31日	
	債権額	対貸出金比率	債権額	対貸出金比率
破綻先債権額	5,798	0.41	2,668	0.19
延滞債権額	82,731	5.90	55,387	4.14
3カ月以上延滞債権額	557	0.03	470	0.03
貸出条件緩和債権額	43,525	3.10	25,797	1.93
合計	132,612	9.45	84,324	6.30

(セグメント情報) 1. 事業の種類別セグメント情報

(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

		銀行業務	その他の業務	計	消去又は会社	連結
		(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)
経常収益	(1)外部顧客に対する経常収益	47,806	6,081	53,887	-	53,887
	(2)セグメント間の内部経常収益	257	3,402	3,660	(3,660)	-
	計	48,063	9,484	57,548	(3,660)	53,887
経常費用		44,352	9,079	53,432	(3,480)	49,951
経常利益		3,711	404	4,116	(179)	3,936
資産、減価償却費 及び資本的支出	資産	2,041,203	70,875	2,112,078	(17,302)	2,094,775
	減価償却費	1,373	3,516	4,890	-	4,890
	資本的支出	1,438	5,112	6,551	-	6,551

(注) 1. その他の業務における経常収益が、全セグメントの経常利益の合計の10%以上となったため、当連結会計年度から事業の種類別セグメント情報を記載しております。

2. 一般企業の売上高及び営業利益に代えて、それぞれ経常収益及び経常利益を記載しております。

3. 各事業の主な内容は次のとおりであります。

(1) 銀行業務 …… 銀行業務

(2) その他の業務 …… 信用保証業務、クレジットカード業務、一般貸金業務、リース業務、事務代行業務、コンピュータシステムの開発・販売・保守管理業務

2. 所在地別セグメント情報: 在外支店および在外子会社がないため、所在地別セグメント情報の記載を省略しています。

3. 国際業務経常収益: 国際業務経常収益が連結経常収益の10%未満のため、国際業務経常収益の記載を省略しています。

(生産、受注及び販売の状況) 銀行業における業務の特殊性のため、該当する情報がないので記載していません。

(関連当事者との取引) 関連当事者との取引について記載すべき重要なものはありません。

連結貸借対照表

(単位:百万円)

		前連結会計年度	当連結会計年度
		(平成16年3月31日)	(平成17年3月31日)
(資産の部)	現金預け金	65,378	64,039
	コールローン及び買入手形	120,000	109,000
	買入金銭債権	116	16,939
	商品有価証券	1,223	1,464
	有価証券	313,561	415,833
	貸出金	1,401,852	1,336,634
	外国為替	1,791	2,373
	その他資産	17,402	16,205
	動産不動産	32,109	32,783
	繰延税金資産	31,238	27,286
支払承諾見返	49,338	94,608	
貸倒引当金	33,160	22,394	
資産の部合計	2,000,852	2,094,775	
(負債の部)	預金	1,796,182	1,837,509
	譲渡性預金	18,000	12,230
	コールマネー及び売渡手形	105	-
	借入金	19,771	21,068
	外国為替	8	72
	その他負債	14,422	18,950
	退職給付引当金	4,453	4,339
支払承諾	49,338	94,608	
負債の部合計	1,902,283	1,988,779	
(少数株主持分)	少数株主持分	348	545
(資本の部)	資本金	57,941	57,941
	資本剰余金	32,792	32,792
	利益剰余金	7,537	10,684
	その他有価証券評価差額金	44	4,042
	自己株式	7	10
	資本の部合計	98,221	105,451
負債、少数株主持分及び資本の部合計	2,000,852	2,094,775	

連結損益計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成15年4月1日から平成16年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)
経常収益	52,969	53,887
資金運用収益	34,015	33,343
貸出金利息	31,273	29,213
有価証券利息配当金	2,562	3,715
コールローン利息及び買入手形利息	32	24
預け金利息	0	143
その他の受入利息	146	247
役務取引等収益	7,045	7,618
その他業務収益	2,909	5,545
その他経常収益	8,999	7,380
経常費用	50,602	49,951
資金調達費用	1,830	1,599
預金利息	1,100	826
譲渡性預金利息	1	3
コールマネー利息及び売渡手形利息	0	0
債券貸借取引支払利息	1	—
借入金利息	436	479
その他の支払利息	291	289
役務取引等費用	2,213	2,277
その他業務費用	514	619
営業経費	25,233	25,618
その他経常費用	20,809	19,836
貸倒引当金繰入額	8,381	5,591
その他の経常費用	12,428	14,244
経常利益	2,366	3,936
特別利益	2,612	2,644
動産不動産処分益	0	0
償却債権取立益	1,318	2,644
その他の特別利益	1,294	—
特別損失	56	679
動産不動産処分損	56	240
ソフトウェア処分損	—	439
税金等調整前当期純利益	4,922	5,901
法人税、住民税及び事業税	105	138
法人税等調整額	1,951	1,127
少数株主利益	113	68
当期純利益	2,751	4,566

連結剰余金計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成15年4月1日から平成16年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)
【資本剰余金の部】		
資本剰余金期首残高	32,792	32,792
資本剰余金期末残高	32,792	32,792
【利益剰余金の部】		
利益剰余金期首残高	6,205	7,537
利益剰余金増加高	2,751	4,566
当期純利益	2,751	4,566
利益剰余金減少高	1,419	1,419
配当金	1,419	1,419
利益剰余金期末残高	7,537	10,684

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成15年4月1日から平成16年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	4,922	5,901
減価償却費	3,654	4,322
連結調整勘定償却額	4	—
貸倒引当金の増加額	3,237	10,765
債権取立不能見込額の直接減額	10,007	23,349
債権売却損失引当金の増加額	5,786	—
退職給付引当金の増加額	84	113
資金運用収益	34,015	33,343
資金調達費用	1,100	1,599
有価証券関係損益()	5,405	259
為替差損益()	35	29
動産不動産処分損益()	56	240
商品有価証券の純増()減	464	240
貸出金の純増()減	10,307	41,867
預金の純増減()	13,877	41,326
譲渡性預金の純増減()	18,000	5,770
借入金(劣後特約借入金を除く)の純増減()	603	1,296
預け金(日銀預け金を除く)の純増()減	446	12,333
コールローン等の純増()減	29,997	5,822
コールマネー等の純増減()	105	105
外国為替(資産)の純増()減	213	582
外国為替(負債)の純増減()	49	63
資金運用による収入	35,877	33,376
資金調達による支出	1,342	1,743
その他	410	6,185
小計	1,544	88,421
法人税等の支払額	109	119
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,654	88,302
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	478,181	354,583
有価証券の売却による収入	280,383	77,307
有価証券の償還による収入	158,875	181,932
動産不動産の取得による支出	6,830	6,167
動産不動産の売却による収入	632	929
投資活動によるキャッシュ・フロー	45,120	100,580
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金支払額	1,419	1,419
自己株式の取得による支出	1	3
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,420	1,422
現金及び現金同等物に係る換算差額	35	29
現金及び現金同等物の増加額	48,231	13,671
現金及び現金同等物の期首残高	112,991	64,760
現金及び現金同等物の期末残高	64,760	51,088

*連結キャッシュ・フロー

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

【営業活動によるキャッシュ・フロー】

税金等調整前当期純利益が59億円、預金の増加413億円、貸出金の減少418億円、預け金(日銀預け金を除く)の増加123億円等があったことから、営業活動によるキャッシュ・フローは883億円の増加(前連結会計年度比899億円増加)となりました。

【投資活動によるキャッシュ・フロー】

有価証券の売却・償還による収入2,592億円、有価証券の取得による支出3,545億円、動産不動産の取得による支出61億円等により、投資活動によるキャッシュ・フローは1,005億円の減少(前連結会計年度比554億円減少)となりました。

【財務活動によるキャッシュ・フロー】

配当金支払14億円により、財務活動によるキャッシュ・フローは、14億円の減少(前連結会計年度比横ばい)となりました。この結果、当連結会計年度の現金及び現金同等物の期末残高は、前連結会計年度比136億円減少の510億円となりました。

当連結会計年度(自平成16年4月1日至平成17年3月31日)

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社 5社
連結子会社名は、企業集団の状況に記載しているため省略しました。

2. 持分法の適用に関する事項

該当ありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は親会社と同一であります。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 商品有価証券の評価基準及び評価方法

商品有価証券の評価は、時価法(売却原価は移動平均法により算定)により行っております。

(2) 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)その他の有価証券のうち時価のあるものについては、連結決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)、時価のないものについては、移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。なお、その他の有価証券の評価差額については、全部資本直入法により処理しております。

(3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

(4) 減価償却の方法

動産 不動産

当行の動産・不動産は、定率法(ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物(建物附属設備を除く。))については定額法を採用しております。
なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

・建物 17年～50年 ・動産 3年～20年

連結子会社の動産・不動産のうちリース資産については、リース資産の見積耐用年数に基づき、主として定額法により償却しております。

ソフトウェア

当行の自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間(5年)に基づく定額法により償却しております。

(5) 貸倒引当金の計上基準

当行の貸倒引当金は、予め定めている償却引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下「破綻先」といふ。)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下「実質破綻先」といふ。)に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認められる額を計上しております。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。
すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は109,400百万円であります。

連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案し必要と認められる額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ引き当てております。

(6) 退職給付引当金の計上基準

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。
また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。

過去勤務債務：その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(5年)による定額法により損益処理

数理計算上の差異：各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年及び13年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生時の翌連結会計年度から費用処理

なお、会計基準変更時差異(4,863百万円)については、15年による按分額を費用処理しております。

(7) 外貨建資産・負債の換算基準

当行の外貨建資産・負債は、連結決算日の為替相場による円換算額を計上しております。

(8) リース取引の処理方法

当行及び連結子会社のリース物件の所有権が借主に転移すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。

(9) 重要なヘッジ会計の方法

(イ) 金利リスク・ヘッジ

当連結会計年度末の連結貸借対照表に計上している繰延ヘッジ損失のうち、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第15号)を適用して実施しておいた多数の貸出金・預金等から生じる金利リスクをデリバティブ取引を用いて総体で管理する従来の「マクロヘッジ」に基づく繰延ヘッジ損失は、「マクロヘッジ」で指定したそれぞれのヘッジ手段の残存期間に応じ平成15年度から4年間にわたって、資金調達費用として期間配分しております。
なお、当連結会計年度末における「マクロヘッジ」に基づく繰延ヘッジ損失は184百万円であります。

(ロ) 為替変動リスク・ヘッジ

当行の外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨がシモン/相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

(10) 消費税等の会計処理

当行及び連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、一部の連結子会社を除き抜き方式によっております。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。

6. 連結調整勘定の償却に関する事項

連結調整勘定は発生年度において償却しております。

7. 利益処分項目の取扱い等に関する事項

連結剰余金計算書は、連結会計期間において確定した利益処分に基づいて作成しております。

8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。

追加情報

「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年3月法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後開始する連結会計年度より法人事業税に係る課税標準の一部が「付加価値額」及び「資本等の金額」に変更されることになりました。これに伴い、当行は、「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(企業会計基準委員会実務対応報告第12号)に基づき、「付加価値額」及び「資本等の金額」に基づき算定された法人事業税について、当連結会計年度から連結損益計算書中の「営業経費」に含めて表示しております。

注記事項

連結貸借対照表関係

- 貸出金のうち、破綻先債権額は2,668百万円、延滞債権額は55,387百万円です。なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」といふ。))のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号の「からがまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
- 貸出金のうち、3か月以上延滞債権額は470百万円です。なお、3か月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
- 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は25,797百万円です。なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3か月以上延滞債権に該当しないものであります。
- 破綻先債権額、延滞債権額、3か月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は84,324百万円です。なお、上記1.～4.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
- 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形、荷付が替手形及び買入外国為替は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は、15,139百万円です。
- 担保に供している資産は次のとおりです。
担保に供している資産
有価証券 32,573百万円
担保資産に対応する債務
預金 350百万円
上記のほか、為替決済等の担保として、有価証券63,495百万円を差し入れております。また、動産・不動産のうち保証金債権は3,311百万円です。
- 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、399,884百万円です。このうち契約残存期間が1年以内のもの362,422百万円です。なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資実行残高そのものが必ずしも当行及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行及び連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約総額の減額をすることができるとの条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内及び社内手続に基づき顧客の業績等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。
- ヘッジ手段に係る損益又は評価差額は、純額で繰延ヘッジ損失として「その他資産」に含めて計上しております。なお、上記記載前の繰延ヘッジ損失の総額は185百万円、繰延ヘッジ利益の総額は0百万円です。
- 動産・不動産の減価償却累計額 34,306百万円
- 借入金には、他の債務より優先権の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約借入金18,600百万円が含まれております。
- 連結会社が保有する当行の株式の数
普通株式 15千株

連結決算

連結損益計算書関係

その他の経常費用には、貸出金償却9,131百万円、株式等償却54百万円を含んでおります。

連結キャッシュ・フロー計算書関係

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

平成17年3月31日現在	
現金預け金勘定	64,039百万円
定期預け金	10,000百万円
その他預け金	2,951百万円
現金及び現金同等物	51,088百万円

リース取引関係

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側)

・リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び年度末残高相当額			
	動産	その他	合計
取得価額相当額	1,950百万円	百万円	1,950百万円
減価償却累計額相当額	949百万円	百万円	949百万円
年度末残高相当額	1,000百万円	百万円	1,000百万円
・未経過リース料年度末残高相当額			
	1年内	1年超	合計
	379百万円	846百万円	1,226百万円
・支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料	430百万円		
減価償却費相当額	356百万円		
支払利息相当額	34百万円		

・減価償却費相当額の算定方法
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

・利息相当額の算定方法
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各連結会計年度への配分方法については、利息法によっております。

・リース物件の取得価額、減価償却累計額及び年度末残高			
	動産	その他	合計
取得価額	17,452百万円	百万円	17,452百万円
減価償却累計額	7,829百万円	百万円	7,829百万円
年度末残高	9,623百万円	百万円	9,623百万円
・未経過リース料年度末残高相当額			
	1年内	1年超	合計
	3,076百万円	7,669百万円	10,746百万円

(注) 転貸リース取引に係る貸主側の未経過リース料年度末残高相当額は949百万円(うち1年内305百万円)であります。なお、借主側の残高相当額はおおむね同一であり、上記の借主側の「未経過リース料年度末残高相当額」に含まれております。

・受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額	
受取リース料	3,511百万円
減価償却費	2,800百万円
受取利息相当額	520百万円

・利息相当額の算定方法
利息相当額の各連結会計年度への配分方法については、利息法によっております。

退職給付関係

1. 採用している退職給付制度の概要
当行は、確定給付型の制度として、勤続1年以上の行員を対象とした勤務期間を基準とする退職一時金制度を採用しております。また、昭和38年4月より、退職一時金制度に加えて、加入員期間を基準とする適格退職年金制度及び昭和48年4月より厚生年金保険法に基づき厚生年金基金制度を採用しております。

2. 退職給付債務に関する事項

退職給付債務	(A)	14,724百万円
年金資産	(B)	4,936百万円
未積立退職給付債務	(C)=(A)-(B)	9,788百万円
会計基準変更時差異の未処理額	(D)	3,242百万円
未認識数理計算上の差異	(E)	2,531百万円
未認識過去勤務債務	(F)	137百万円
連結貸借対照表計上額純額	(G)=(C)+(D)+(E)+(F)	4,152百万円
前払年金費用	(H)	186百万円
退職給付引当金	(G)-(H)	4,339百万円

(注) 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

勤務費用	477百万円
利息費用	371百万円
期待運用収益	109百万円
過去勤務債務の費用処理額	137百万円
数理計算上の差異の費用処理額	252百万円
会計基準変更時差異の費用処理額	324百万円
その他(臨時に支払った割増退職金等)	294百万円
退職給付費用	1,473百万円

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、一括して「勤務費用」に含めて計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 割引率	2.5%
(2) 期待運用収益率	2.5%
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
(4) 過去勤務債務の額の処理年数	5年
(その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数による定額法による)	
(5) 数理計算上の差異の処理年数	10年及び13年
(各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数による定額法により按分した額を、それぞれ発生の日翌連結会計年度から費用処理することとしている)	
(6) 会計基準変更時差異の処理年数	15年

税効果会計関係

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
貸倒引当金	42,349百万円
繰越欠損金	7,191百万円
有価証券評価損	3,724百万円
退職給付引当金	1,601百万円
減価償却	459百万円
その他	1,672百万円
繰延税金資産小計	57,000百万円
評価性引当額	26,889百万円
繰延税金資産合計	30,110百万円
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	2,824百万円
繰延税金負債合計	2,824百万円
繰延税金資産の純額	27,286百万円

2. 連結財務諸表提出会社の法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要項目別の内訳

法定実効税率	40.3%
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.4%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.6%
住民税均等割等	0.3%
評価性引当額の増減によるもの	17.5%
その他	0.3%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	21.4%

1株当たり情報

1株当たり純資産額	374.85円
1株当たり当期純利益	62.05円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	35.21円

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。

1株当たり当期純利益	
当期純利益	4,566百万円
普通株主に帰属しない金額	1,419百万円
うち利益処分による役員賞与金	百万円
うち利益処分による優先配当額	1,419百万円
うち中間優先配当額	百万円
普通株式に係る当期純利益	3,146百万円
普通株式の期中平均株式数	50,707千株
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	
当期純利益調整額	899百万円
うち利益処分による優先配当額	899百万円
普通株式増加数	64,196千株
うち優先株式	64,196千株
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	

重要な後発事象

当行及び連結子会社の取引先である三信産業株式会社は、平成17年6月20日東京手形交換所において取引停止処分を受けました。当行及び連結子会社の同社に対する債権総額は、605百万円であります。当該債権のうち、担保等による回収見込み額を除いた取立不能見込み額は4億円程度であります。

当行の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表は、「証券取引法第193条の2の規定」に基づき、新日本監査法人の監査証明を受けています。

決算公告(写)

決算公告(写)

銀行法第20条に基づいて、下記の決算公告を行いました。

なお、同法第21条第1項及び第2項の規定により、本決算公告を掲載しています。

第83期決算公告

平成17年6月30日



株式会社 千葉興業銀行

千葉市美浜区幸町2丁目1番2号

取締役頭取 池澤秀夫

貸借対照表

(平成17年3月31日現在)

損益計算書

(平成16年4月1日から)

平成17年3月31日まで

(単位：百万円)

(単位：百万円)

科目	金額	科目	金額	科目	金額
(資産の部)		(負債の部)		経常収益	
現金預け金	63,888	預 金	1,843,051	資金運用収益	33,336
コールローン	109,000	譲渡性預金	12,230	(うち貸出金利息)	(29,207)
買入金銭債権	16,939	借 用	18,600	(うち有価証券利息配当金)	(3,714)
商品有価証券	1,464	外国為替	72	役員取引等収益	6,714
有価証券	416,230	その他負債	11,949	その他業務収益	5,545
貸出金	1,342,756	退職給付引当金	4,298	その他経常収益	2,576
外国為替	2,373	支払承諾	46,815	経常費用	44,352
その他資産	10,241	負債の部合計	1,937,018	資金調達費用	1,553
動産不動産	21,993	(資本の部)		(うち預金利息)	(827)
繰延税金資産	27,255	資本金	57,941	役員取引等費用	3,239
支払承諾見返	46,815	資本剰余金	32,792	その他業務費用	619
貸倒引当金	△ 17,756	資本準備金	32,792	営業経費	24,822
		利益剰余金	9,426	その他経常費用	14,118
		利益準備金	1,020	経常利益	3,820
		当期純利益	4,424	特別利益	2,535
		株式等評価差額金	4,032	特別損失	676
		自己株式	△ 10	税引前当期純利益	5,679
		資本の部合計	104,184	法人税、住民税及び事業税	50
資産の部合計	2,041,203	負債及び資本の部合計	2,041,203	法人税等調整額	1,204
				当期純利益	4,424
				前期繰越利益	3,981
				当期末処分利益	8,406

- (注)1. 貸出金のうち、破綻先債権額は2,016百万円、延滞債権額は51,839百万円、3ヵ月以上延滞債権額は470百万円、貸出条件緩和債権額は25,769百万円、並びにその合計額は80,097百万円。
 2. 銀行法施行規則第19条の2第1項第3号ロ(10)に規定する単体自己資本比率(国内基準) 9.38%
 3. 動産不動産の減価償却累計額 19,198百万円
 4. 商法施行規則第124条第3号に規定する純資産額 4,290百万円
 5. 担保に供している資産は次の通りであります。
 担保に供している資産 有価証券 32,573百万円
 担保資産に対応する債務 預 金 350百万円
 上記のほか、為替決済等の担保として、有価証券 63,495百万円を差し入れております。
 6. 1株当たりの当期純利益 59円26銭

(備考)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

連結貸借対照表

(平成17年3月31日現在)

連結損益計算書

(平成16年4月1日から)

平成17年3月31日まで

(単位：百万円)

(単位：百万円)

科目	金額	科目	金額	科目	金額
(資産の部)		(負債の部)		経常収益	
現金預け金	64,039	預 金	1,837,509	資金運用収益	33,343
コールローン及び買入手形	109,000	譲渡性預金	12,230	(うち貸出金利息)	(29,213)
買入金銭債権	16,939	借 用	21,068	(うち有価証券利息配当金)	(3,715)
商品有価証券	1,464	外国為替	72	役員取引等収益	7,618
有価証券	415,833	その他負債	18,950	その他業務収益	5,545
貸出金	1,336,634	退職給付引当金	4,339	その他経常収益	7,380
外国為替	2,373	支払承諾	94,608	経常費用	49,951
その他資産	16,205	負債の部合計	1,988,779	資金調達費用	1,599
動産不動産	32,783	(少数株主持分)		(うち預金利息)	(826)
繰延税金資産	27,286	少数株主持分	545	役員取引等費用	2,277
支払承諾見返	94,608	(資本の部)		その他業務費用	619
貸倒引当金	△ 22,394	資本金	57,941	営業経費	25,618
		資本剰余金	32,792	その他経常費用	19,836
		利益剰余金	10,684	経常利益	3,936
		株式等評価差額金	4,042	特別利益	2,644
		自己株式	△ 10	特別損失	679
		資本の部合計	105,451	税金等調整前当期純利益	5,901
資産の部合計	2,094,775	負債、少数株主持分及び資本の部合計	2,094,775	法人税、住民税及び事業税	138
				法人税等調整額	1,127
				少数株主利益	68
				当期純利益	4,566

- (注)1. 貸出金のうち、破綻先債権額は2,668百万円、延滞債権額は55,387百万円、3ヵ月以上延滞債権額は470百万円、貸出条件緩和債権額は25,797百万円、並びにその合計額は84,324百万円。
 2. 銀行法施行規則第17条の5第1項第3号ロに規定する連結自己資本比率(国内基準) 9.49%
 3. 動産不動産の減価償却累計額 34,306百万円
 4. 1株当たりの純資産額 374円85銭
 5. 担保に供している資産は次の通りであります。
 担保に供している資産 有価証券 32,573百万円
 担保資産に対応する債務 預 金 350百万円
 上記のほか、為替決済等の担保として、有価証券 63,495百万円を差し入れております。
 6. 1株当たり当期純利益金額 62円05銭
 7. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 35円21銭

(備考)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

索引

〔単体情報〕銀行法施行規則第19条の2第1項

1 概況及び組織に関する事項

- (1) 経営の組織 [P.24]
- (2) 上位10以上の株主 [P.59]
- (3) 取締役及び監査役 [P.24]
- (4) 営業所の名称及び所在地 [P.26]

2 主要な業務の内容 [P.30]

3 主要な業務に関する事項

- (1) 営業の概況 [P.12]
- (2) 主要な経営指標の推移 [P.46]
 - 経常収益
 - 経常利益
 - 当期純利益
 - 資本金及び発行済株式の総数
 - 純資産額
 - 総資産額
 - 預金残高
 - 貸出金残高
 - 有価証券残高
 - 単体自己資本比率
 - 配当性向
 - 従業員数

(3) 業務に関する指標

- 主要な業務の状況を示す指標
 - イ. 業務粗利益及び業務粗利益率 [P.42]
 - ロ. 資金運用収支等各収支 [P.42]
 - ハ. 資金運用勘定並びに資金調運動定の平均残高、利息、利回り及び資金利ざや [P.43] [P.45]
 - ニ. 受取利息及び支払い利息の増減 [P.44]
 - ホ. 総資産経常利益率、資本経常利益率 [P.45]
 - ヘ. 総資産当期純利益率、資本当期純利益率 [P.45]
- 預金に関する指標
 - イ. 預金科目別平均残高 [P.47]
 - ロ. 定期預金の残存期間別残高 [P.47]
- 貸出金等に関する指標
 - イ. 貸出金科目別平均残高 [P.48]
 - ロ. 貸出金の残存期間別残高 [P.48]
 - ハ. 担保種類別の貸出金残高及び支払承諾見返額 [P.49]
 - ニ. 使途別貸出金残高 [P.49]
 - ホ. 業種別貸出金残高 [P.49]
 - ヘ. 中小企業等向け貸出金 [P.48]
 - ト. 特定海外債権残高 [P.50]
 - チ. 預貸率 [P.46]
- 有価証券に関する指標
 - イ. 商品有価証券の種類別平均残高 [P.52]
 - ロ. 有価証券の種類別残存期間別残高 [P.52]
 - ハ. 有価証券の種類別残高 [P.51]
 - ニ. 預証率 [P.46]

4 業務運営に関する事項

- (1) リスク管理の体制 [P.19] [P.20]
- (2) 法令遵守の体制 [P.21] [P.22]

5 財産の状況に関する事項

- (1) 貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書 [P.38] [P.39] [P.40] [P.41]
- (2) リスク管理債権額 [P.50]
 - 破綻先債権
 - 延滞債権
 - 3か月以上延滞債権
 - 貸出条件緩和債権
- (3) 自己資本の充実の状況 [P.45]
- (4) 時価等情報
 - 有価証券の情報 [P.53] [P.54]
 - 金銭の信託の情報 [P.54]
 - デリバティブ取引情報 [P.55] [P.56] [P.57]
- (5) 貸倒引当金の期末残高及び期中増減額 [P.50]
- (6) 貸出金償却額 [P.50]
- (7) 商法特例法による会計監査人の監査 [P.41]
- (8) 証券取引法に基づく監査証明 [P.41]

〔連結情報〕銀行法施行規則第19条の3

1 銀行及び子会社等の概況に関する事項

- (1) 主要な事業の内容及び組織の構成 [P.60]
- (2) 子会社等に関する情報 [P.60]
 - 名称
 - 所在地
 - 資本金または出資金
 - 事業の内容
 - 設立年月日
 - 銀行が所有する子会社等の株式等の発行済株式の総数等に占める割合
 - 銀行の1の子会社等以外の子会社等が所有する当該1の子会社等の株式等の発行済株式の総数等に占める割合

2 銀行及び子会社等の主要な業務に関する事項

- (1) 営業の概況 [P.61]
- (2) 主要な経営指標の推移 [P.61]
 - 経常収益
 - 経常利益
 - 当期純利益
 - 純資産額
 - 総資産額
 - 連結自己資本比率

3 銀行及び子会社等の財産の状況に関する事項

- (1) 連結貸借対照表、連結損益計算書、及び連結剰余金計算書 [P.62] [P.63]
- (2) リスク管理債権額 [P.62]
 - 破綻先債権
 - 延滞債権
 - 3か月以上延滞債権
 - 貸出条件緩和債権
- (3) 自己資本の充実の状況 [P.61]
- (4) セグメント情報 [P.62]
- (5) 証券取引法に基づく監査証明 [P.66]

金融機能の再生のための緊急措置に関する法律施行規則第6条

資産の査定公表 [P.13] [P.51]

